

令和6年度村政運営の所信

「未来へ挑戦する東通村へ」

東通村長 畑中稔朗

私は、令和3年4月の村長就任以来、自らが掲げたスローガンの下、初登庁の日の感激を胸に、初心を忘れることなく、常に住民の皆様の視点・目線で職務を遂行して参りました。

早いもので3年が経過しようとしており、任期は残すところ1年余りとなりました。

私の政治理念である、村民主体の行政運営を実現すべく、集落に向き、村民の皆様の声に耳を傾け、声を拾い、対話するため、昨年度も里地区を加えて全集落で開催した「東通円卓会議」に加え、「農業者円卓会議」「漁師円卓会議」を開催し、直接意見を伺うことにより、それぞれの集落、地域、そして幅広い年齢や職業に従事する皆様が抱えている問題や課題について、これまで以上に詳細に伺うことが

叶い、昨今の燃料をはじめとした物価高騰の中、生業の継続にご苦労されている現実には想像を超えるものでした。

小学生円卓会議や中学生議会では、子ども達が学校生活だけでなく、地域に対する思いや考え、村の将来についてしっかりとした意見を持ち、自分たちが考える東通村の未来、将来の姿を楽しそうに話してくれました。

村内の事業所や企業に勤務する若者や大学生、高校生そして中学生が実行委員として参加し、企画・運営する住民参加型イベントは、その内容等が年々充実しており、だれでも参加でき、参加した人や多くの住民が楽しめるイベントとして、ますます定着していくと期待しております。また、引き続き原子力発電所との共生のための取組を継続す

る中であって、発電所は元より、原子力関連産業からの恩恵を、住民が享受できてこそ真の共生であり、持続可能でなければなりません。私は、常々申しております。

村民の総意である、東通原子力発電所東北電力一号機の再稼働、東通原子力発電所東京電力一号機の工事再開をこれまで以上に切望いたします。

今後、国の地に足がついた形での原子力政策の進展と、立地県としての青森県の明確な立ち位置を注視いたします。

人々の暮らしに密着した政策を主体的に実施し、子どもからお年寄りまで、健常者も障がい者もみんなが参加して、多様性のある村づくりを進めることを理念に、未来をつくる「ひとつづ

くり」を推進し、ひとりひとりに寄り添う「くらしづくり」、村民の命を守る「むらづくり」を実現し、原子力との共生のあるべき姿「東通モデル」を構築すること、そして何より「村民主体の行政運営」を、強力に推進して参ります。

さて、今年度は、14課、3事務局、1室の組織体系のもと、職員一丸となって村政運営に努めて参ります。

主な事業につきましては、別に記載させて頂いておりますが、常に住民の立場、相手の立場で考え、仕事と向き合い、最善を尽くす所存でありますので、どうぞ宜しくお願いいたします。

